



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 東京地下鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9023 URL <https://www.tokyometro.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山村 明義
 問合せ先責任者（役職名）IR室長（氏名）市川 裕信
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	202,369	5.5	50,060	23.9	44,525	27.4	30,699	26.6
2024年3月期中間期	191,744	14.0	40,410	194.1	34,937	271.9	24,247	175.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 29,979百万円（24.7%） 2024年3月期中間期 24,031百万円（159.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	52.84	—
2024年3月期中間期	41.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,996,905	679,782	34.0
2024年3月期	2,022,524	668,395	33.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 679,782百万円 2024年3月期 668,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	407,500	4.7	88,000	15.2	76,700	16.4	52,300	13.1	90.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	581,000,000株	2024年3月期	581,000,000株
2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
2025年3月期中間期	581,000,000株	2024年3月期中間期	581,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算説明資料「2025年3月期第2四半期決算説明資料」をご覧ください。

当社は、2024年11月8日(金)に、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローの概況	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
「参考」	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下で、当社グループは、2022年4月に公表し、2023年3月に設備投資計画の見直しやポストコロナを見据えた経営目標値の上方修正等を行った中期経営計画「東京メトロプラン2024」（2022年度～2024年度）に基づき、各種施策を積極的に推進しています。本計画期間において、鉄道事業の持続可能性の向上を図るべく、安全の確保を前提に、次世代に向けたコスト構造や業務の抜本的な見直し等、『構造変革』に取り組むとともに、新線建設、お出かけ機会の創出、都市・生活創造事業の強化等、『新たな飛躍』を目指した各種施策に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の業績は、経済活動が活性化したこと等により、旅客運輸収入が増加し、営業収益が2,023億6千9百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益が500億6千万円（前年同期比23.9%増）、経常利益が445億2千5百万円（前年同期比27.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が306億9千9百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

① 安全性・利便性の向上

(セキュリティ強化)

テロ行為や犯罪に備え、車内セキュリティカメラの導入を進めており、2024年度中に全路線設置完了予定です。

(自然災害対策)

阪神・淡路大震災及び東日本大震災後の通達に基づく耐震補強（高架橋、石積み擁壁）は完了しています。また、熊本地震後の通達に基づく震災対策として、早期運行再開を目的としたロッキング橋脚、こ線道路橋・人道橋の補強は完了し、現在はトンネル中柱の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策として、浸水深に応じた駅出入口の止水板の改良、防水扉の設置、上屋建て替えによる完全防水型出入口への改良、換気口浸水防止機の改良、換気塔の嵩上げ、地上駅・地上設備の外壁の鉄筋コンクリート化、トンネル坑口への防水ゲートの設置等を進めており、現在60.6%の進捗となっています。

(お客様の円滑な移動の実現)

お身体の不自由なお客様をはじめとした全てのお客様に安心してご利用いただけるよう、エレベーター、エスカレーター及びバリアフリートイレの整備を進めており、東西線南砂町駅にエレベーターを設置しました。また、ホームと車両床面の段差・隙間縮小のため、日比谷線、東西線、半蔵門線、南北線及び副都心線においてホームの嵩上げ、くし状ゴムの設置を進めています。

※銀座線・丸ノ内線・千代田線は設置完了

ホームドアの整備については、2025年度までの全路線全駅への設置完了を目指しており、2路線において設置工事を進めています。現在の全線及び設置工事中2路線の整備率は、以下のとおりです。

	全線	東西線	半蔵門線
整備率	92%	52%	79%

※他路線は設置完了

また、東西線南砂町駅においては、2024年5月に第1回線路切替工事を行い、新設したホーム、出入口、改札等の供用を開始しました。

(その他)

2021年6月に発生した日比谷線八丁堀駅における多機能トイレの機能不備によるお客様の発見遅れについては、公表した再発防止対策報告書に基づく取組を確実に推進し、当社施設の確実な施工、保守・点検及び適切な取扱いを徹底しています。

② 有楽町線延伸・南北線延伸等によるネットワーク発展・充実

（有楽町線・南北線の延伸）

有楽町線延伸・南北線延伸に向けては、2024年6月に都市計画決定が告示されたことを踏まえ、地質及び埋設物の調査並びに設計、年内の着工に向けた各種協議及び手続きを行うとともに工事説明会を実施しました。

③ 鉄道事業の成長に向けたアクションプラン

（目的地と連動した移動価値）

沿線施設と連動したお出かけ機会の創出に向けて、企業や自治体とタイアップしたスタンプラリーを実施しました。

（他サービスと連携した移動価値）

「東京メトロmy!アプリ」を介して、お出かけ情報の提供や二次交通との連携による観光予約等、ご乗車の機会が増えるような「楽しみ」の提案や企画検討を行っています。2024年4月から、同アプリを介して飲食店ポータルサイトであるオズモールを予約いただいたお客様に、メトロポイントクラブ（メトポ）のポイント付与を開始しました。また、同年7月から9月まで、東海汽船株式会社と連携し、同アプリを介した東京湾納涼船の利用予約を提供しました。

（頻度に応じた移動価値）

より分かりやすくお得に多くのお客様にご利用いただけるよう、2024年4月に、PASMOをお持ちの方を対象とした「メトロポイントクラブ（メトポ）」とTo Me CARDをお持ちの方を対象とした「メトロポイント」の2つのポイントサービスを統合しました。また、同年5月に、モバイルのPASMOをご利用のお客様において、モバイルPASMOアプリ上でメトポの登録手続き及びポイントからのチャージを可能にしました。

④ 新技術の導入とDXによる鉄道オペレーションの進化

（技術開発ビジョン）

新技術の導入・開発やDXの推進等により、持続的な企業価値向上を図り、将来にわたる安心の提供を実現するため、状態基準保全（CBM）の一環として、車両・設備の状態監視を進めています。また、故障予知技術・劣化予測技術の促進の検討を進めています。

⑤ 不動産事業の拡大とまちづくりとの連携

（まちづくりとの連携）

駅周辺開発を計画・検討する都市開発事業者等と連携した「えき・まち連携プロジェクト」として、5駅において開発提案を募集しています。

⑥ 海外鉄道ビジネスの拡大・新規ビジネスの開発推進

（海外鉄道ビジネス）

海外鉄道ビジネスについては、ベトナム、フィリピン等において鉄道整備、技術支援に係る各プロジェクトや世界の鉄道関係者向けオンライン講座・訪日研修を推進しています。「ベトナム国鉄道学校における都市鉄道研修能力強化プロジェクト」においては、ベトナムの鉄道関係者を対象に訪日研修を実施しました。「フィリピン鉄道訓練センター設立・運営支援プロジェクト」では、現地訓練センターの設立、カリキュラム・教科書の作成及び指導員養成等、計画した内容を完遂しました。また、世界の鉄道関係者向けオンライン講座・訪日研修の「Tokyo Metro Academy」においては、オンライン講座6講座を開催しました。

（新規ビジネスの開発）

新規事業の創出を目的とした社内事業開発プログラム「メトロのたまご」を通じて社員が提案したスケートボードパーク&スクール事業「RAMP ZERO」を、日比谷線南千住駅高架下において2024年4月に営業開始しました。また、「Tokyo Metro ACCELERATOR 2022」で最終審査を通過したSTUDIO BUKI株式会社との協業施策として、子どもが作中で東京メトロの運転士になれるパーソナライズド絵本「僕は私は運転士!」を同年4月に販売開始しました。同様に、最終審査を通過した株式会社休日ハックとの協業施策として、漫画・謎解き・街歩きを掛け合わせたオリジナル体験型エンターテインメント「メトロタイムゲート」を同年5月から8月までの期間限定で実施しました。

加えて、「東京メトロ×プログラボ」15校目となるプログラボ晴海を、東京2020大会選手村の跡地に開発された「HARUMI FLAG（晴海フラッグ）」内にオープンしました。

⑦ 脱炭素・循環型社会への貢献

（脱炭素社会への取組）

脱炭素社会の実現に向けた取組として、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同し、当社の気候関連リスク、機会等を特定し、開示しています。指標、目標として掲げている長期環境目標「メトロCO₂ゼロ チャレンジ 2050」の達成に向け、2024年4月から丸ノ内線・南北線で使用する全ての電力を水力発電由来の再生可能エネルギーに置き換えてCO₂排出量ゼロで運行を開始しました。それに合わせ、当社の環境負荷低減の取組に触れていただく機会を創出するため、同年4月から5月に「乗ってエコ」スタンプラリーを実施しました。また、東西線では、家庭用太陽光発電の余剰電力の環境価値を調達し、使用する電力の一部を実質再生可能エネルギー化して運行を開始しました。その他、同年7月に鉄道業界で初めて小水力発電、9月に太陽光発電に関するバーチャルPPA（需要家が発電事業者から再生可能エネルギーの環境価値のみを仮想的に調達する契約）を新たに締結しました。今後も再生可能エネルギーの活用や、車両・設備の省エネルギー化に取り組んでいきます。

加えて、当社の鉄道運行を通じて生まれた、社会における環境面でのポジティブインパクト（削減貢献量）を活用し、同年6月、東京都交通局と共同で、環境負荷の少ない移動手段の利用促進を目的として「エコボーナスWキャンペーン」を実施しました。また、同年9月から株式会社大丸松坂屋百貨店が運営する上野松坂屋店と「メトロに乗ってエコフに行こう！キャンペーン」を実施し、鉄道の環境優位性と両者の環境負荷低減に向けた取組の訴求を図っています。引き続き他者と連携した施策の実施等を通じて、鉄道事業の成長を環境課題の解決につなげていきます。

（循環型社会への取組）

当社グループが運営する一部の飲食店、社員食堂等から排出される使用済み油をSAF（Sustainable Aviation Fuel：化石燃料以外を原料とする持続可能な航空燃料）の原料に再利用する取組として、「Fry to Fly Project」（国内資源循環による脱炭素実現に向けたプロジェクト）に参加し、2024年6月には、東西線浦安駅で使用済み油回収イベントを実施しました。今後も、お客様に楽しく体感いただけるイベントを企画・実施し、SAFの重要性や当該プロジェクトを発信していきます。

⑧ 経営基盤の強化

（安全文化の醸成）

お客様の安全を第一とし、事故の未然防止、再発防止に取り組むため、グループ全役員・社員を対象にした安全研修を実施したほか、事故防止オープンセミナー、ヒューマンファクター分析等を実施しました。社員一人ひとりが自ら考え行動を起こすことができる安全文化の醸成に努めています。

（豊かな社会のためのパートナーシップ）

女子駅伝部や車いすフェンシング選手である安直樹選手の活動支援のほか、東京マラソンへの参画を通じて、スポーツ選手が活躍できる環境づくりに貢献するとともに地域・社会の活性化に取り組んでおり、2024年9月には、パリ2024パラリンピック競技大会に出場した安直樹選手とともに東京都主催のパラスポーツイベント「TOKYO パラスポーツ FORWARD」へ参加し、車いすフェンシングの体験会を実施しました。また、次世代を担う人財を育成することを目的として、東京大学生産技術研究所とともに、同年7月に中高生を対象とした「鉄道ワークショップ2024」を開催しました。

運輸業の当中間連結会計期間の業績は、経済活動が活性化したこと等により、旅客運輸収入が増加し、営業収益が1,853億3千3百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益が430億8千8百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業においては、収益性の向上を図るべく、駅周辺の都市開発と一体となった建物の整備を進めています。2024年4月には神宮前六丁目用地再開発建物が東急プラザ原宿「ハラカド」として開業しました。また、新宿駅西口地区開発計画においては新築工事を推進し、東上野地区においては東上野四丁目A—1地区再開発準備組合へ事業協力者として参画しています。加えて、遊休資産の有効活用として同年7月には北馬込一丁目用地（旧家族

寮）に介護付有料老人ホームの「チャームスイート旗の台」が開業しました。そのほか、同年4月に「東京メトロアセットマネジメント株式会社」を設立し、不動産事業の成長を目的とした不動産アセットマネジメント事業への参入に向け、準備を進めています。

不動産事業の当中間連結会計期間の業績は、営業収益が70億9千5百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益が27億2千4百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、収益性の向上を図るとともに、お客様の「新たな日常」を支え、ニーズに迅速に対応するため、各種開発を推進しました。

流通事業については、駅構内店舗等において店舗入替を行うとともに、駅構内の空きスペースにおいて自動販売機、コインロッカー等の増設を行ったほか、日本橋駅及び錦糸町駅において新規店舗の開発を進めました。

広告事業については、デジタルサイネージの販売促進に加え、中づりやまど上、駅貼りポスターの貸切商品等、クライアントニーズに応じたインパクトのある商品の展開により、収益拡大に努めました。

流通・広告事業の当中間連結会計期間の業績は、営業収益が120億9千5百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益が41億3千2百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ256億1千8百万円減の1兆9,969億5百万円、負債合計は370億5百万円減の1兆3,171億2千2百万円、純資産合計は113億8千7百万円増の6,797億8千2百万円となりました。

資産の部の減少については、流動資産において工事代金の支払等による現金及び預金、有価証券（譲渡性預金）の減少等によるものです。

負債の部の減少については、流動負債において工事代金等の未払金の支払等によるものです。

純資産の部の増加については、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、34.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ185億9千万円増加し、当中間連結会計期間末には717億5千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、561億4千8百万円（前年同期比11億6千万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益443億3千8百万円（前年同期比93億4千6百万円の収入増）や非資金科目である減価償却費352億5千6百万円（前年同期比10億8千6百万円の収入減）を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、426億4千2百万円（前年同期比152億9千2百万円の支出減）となりました。これは、設備投資等を中心に有形及び無形固定資産の取得による支出が473億9千2百万円（前年同期比136億2千4百万円の支出減）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、324億1千5百万円（前年同期比4億5千5百万円の支出減）となりました。これは、社債の償還による支出が100億円（前年同期比50億円の資金の増加）、長期借入金の返済による支出が36億8千万円（前年同期比23億5千8百万円の資金の増加）及び配当金の支払額が185億9千2百万円（前年同期比69億7千2百万円の資金の減少）あったこと等によるものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,665	36,756
新線建設推進資金信託	190,610	186,878
受取手形、売掛金及び契約資産	3,332	2,632
未収運賃	28,931	28,586
未収金	8,715	6,489
有価証券	45,000	35,000
商品	40	43
貯蔵品	6,996	7,625
前払費用	1,451	8,968
その他	6,497	5,991
貸倒引当金	△20	△25
流動資産合計	337,220	318,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	949,158	946,235
機械装置及び運搬具（純額）	203,577	198,081
土地	193,353	192,803
建設仮勘定	161,421	168,852
その他（純額）	8,201	7,164
有形固定資産合計	1,515,713	1,513,137
無形固定資産		
投資その他の資産	100,579	100,029
投資有価証券	2,669	4,111
退職給付に係る資産	23,673	24,117
繰延税金資産	40,470	34,244
その他	2,198	2,318
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	69,011	64,791
固定資産合計	1,685,303	1,677,957
資産合計	2,022,524	1,996,905

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876	751
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	32,086	55,612
未払金	52,185	24,456
未払消費税等	5,726	6,461
未払法人税等	10,357	8,344
前受運賃	18,194	19,624
賞与引当金	12,249	11,980
役員賞与引当金	80	19
撤去損失引当金	135	135
その他	31,727	32,478
流動負債合計	173,620	159,864
固定負債		
社債	577,000	577,000
長期借入金	307,692	280,486
新線建設推進長期借入金	192,120	192,120
役員退職慰労引当金	173	151
環境安全対策引当金	89	70
撤去損失引当金	3,218	3,218
退職給付に係る負債	74,166	75,810
資産除去債務	2,543	2,488
その他	23,504	25,912
固定負債合計	1,180,507	1,157,257
負債合計	1,354,128	1,317,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	544,620	556,728
株主資本合計	664,887	676,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	6
為替換算調整勘定	41	70
退職給付に係る調整累計額	3,482	2,710
その他の包括利益累計額合計	3,507	2,787
純資産合計	668,395	679,782
負債純資産合計	2,022,524	1,996,905

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
営業収益	191,744	202,369
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	126,548	127,211
販売費及び一般管理費	24,785	25,096
営業費合計	151,334	152,308
営業利益	40,410	50,060
営業外収益		
受取受託工事事務費	159	73
物品売却益	168	155
受取保険金	147	22
持分法による投資利益	57	37
その他	294	232
営業外収益合計	826	522
営業外費用		
支払利息	6,184	5,977
その他	113	80
営業外費用合計	6,298	6,057
経常利益	34,937	44,525
特別利益		
固定資産売却益	23	562
鉄道施設受贈財産評価額	5,293	321
工事負担金等受入額	409	320
その他	121	2
特別利益合計	5,847	1,205
特別損失		
固定資産圧縮損	5,772	1,170
その他	20	222
特別損失合計	5,792	1,392
税金等調整前中間純利益	34,991	44,338
法人税、住民税及び事業税	5,370	7,083
法人税等調整額	5,373	6,554
法人税等合計	10,744	13,638
中間純利益	24,247	30,699
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	24,247	30,699

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	24,247	30,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	21
退職給付に係る調整額	△234	△768
持分法適用会社に対する持分相当額	29	27
その他の包括利益合計	△215	△720
中間包括利益	24,031	29,979
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	24,031	29,979
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	34,991	44,338
減価償却費	36,342	35,256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△496	△269
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,552	1,804
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△788	△1,712
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△126	△21
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△12	△18
支払利息	6,184	5,977
固定資産除却損	701	565
固定資産除売却損益 (△は益)	△23	△560
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△37
営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,187	3,270
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△103	△654
営業債務の増減額 (△は減少)	△7,891	△11,363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,938	734
その他	△2,898	△6,156
小計	64,562	71,098
利息の支払額	△6,176	△6,069
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,398	△8,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,987	56,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△61,016	△47,392
補助金受入による収入	673	595
有形及び無形固定資産の売却による収入	162	866
投資有価証券の取得による支出	△25	△1,372
新線建設推進資金信託の解約による収入	1,110	3,731
その他	1,161	929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,934	△42,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,038	△3,680
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
配当金の支払額	△11,620	△18,592
その他	△211	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,870	△32,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,817	△18,909
現金及び現金同等物の期首残高	88,982	90,665
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,165	71,756

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業的前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間連結会計期間
（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（労働基準監督署からの是正勧告）

当社は、2024年8月2日付で、足立労働基準監督署から、一部の職場について労働基準法に規定する労働時間及び割増賃金の支払に関する是正勧告を受けました。今回の是正勧告を受け、当該職場と類似の勤務態様を採用している職場も含め勤務の見直しを行うとともに、対象となる従業員に対して清算金を支払うこととします。

当該事項に伴い、2025年3月期中に最大約86億円の臨時損失を見込んでいます。現在、労使協議を行っております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・ 広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	174,506	6,649	10,343	191,499	245	191,744	—	191,744
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,131	84	1,223	2,439	1,616	4,056	△4,056	—
計	175,638	6,733	11,566	193,939	1,861	195,800	△4,056	191,744
セグメント利益	33,881	2,630	3,827	40,339	15	40,354	55	40,410

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額55百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・ 広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	184,180	6,985	10,936	202,101	267	202,369	—	202,369
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,153	109	1,159	2,422	1,745	4,168	△4,168	—
計	185,333	7,095	12,095	204,524	2,013	206,537	△4,168	202,369
セグメント利益	43,088	2,724	4,132	49,945	58	50,003	57	50,060

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額57百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前中間期		当中間期		増 減	増 減 率
	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		
	千人		千人		千人	%
輸 送 人 員						
定 期	632,728		659,756		27,028	4.3
定 期 外	558,105		594,799		36,693	6.6
計	1,190,833		1,254,556		63,722	5.4
	百万円		百万円		百万円	%
旅 客 運 輸 収 入						
定 期	62,649		65,827		3,177	5.1
定 期 外	97,996		103,872		5,876	6.0
計	160,646		169,700		9,053	5.6

（注）記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。